

第4節 調査・研究体制の充実

1 調査・研究体制の現状

本県では、保健環境センターをはじめとする県の試験研究機関において、独立行政法人や大学等の研究機関など他機関との連携や協力のもとで、県内の環境の監視・測定、環境への負荷低減に向けた様々な研究、技術開発等を行っています。

また、複雑多様化する環境課題に適切に対応するため、平成18年3月23日には、県と県内大学の参画により本県における環境分野の「知の拠点」となる「とくしま環境科学機構」が設立され、様々な環境課題に関する調査研究をはじめ、人材・団体の養成、情報発信等を行っています。

(1) 保健環境分野における調査研究等

保健環境センターでは、大気・水質の発生源の監視測定や大気中の有害物質、河川・海域・地下水の水質や底質、騒音、振動、悪臭、環境放射能調査などの監視や試験研究を行うとともに、年々増加している多種多様な有害化学物質に対する監視測定や全国の公害試験研究施設等との連携による酸性雨（酸性降水）など地球環境問題に関する調査が行われています。

また、感染症発生动向調査事業をはじめ、腸管出血性大腸菌O-157など、様々な感染症や食中毒の検索、疫学的調査、食品や飲料水の衛生試験、温泉・廃棄物の検査など、主として人の健康と直接関係のある試験研究や検査が行われています。

(2) 工業分野における研究開発等

工業技術センターにおける環境関連分野については、各業界の廃棄物等の再利用技術について研究及び企業への技術支援を実施しています。

ここ数年は、金属スラッジ、廃プラスチック、生分解性プラスチック、スダチ搾汁残渣等の技術開発、技術支援を行っています。

(3) 農林水産分野における研究開発等

農林水産総合技術支援センターにおいては、環境負荷軽減のための未利用資源の循環利活用技術や環境と調和した資源の保全・利用技術の開発が行われています。

農業研究所では環境保全型養液栽培技術や持続性の高い農業生産のための土づくり技術、果樹研究所では、せん定枝の炭化及び利用技術、畜産研究所では農地循環型家畜ふん尿処理・利用技術及び食品残さの飼料化技術の研究が行われています。

また、森林林業研究所では樹皮・端材等の木質有機資源再利用技術や京都議定書に基づく森林吸収源の調査が行われています。

さらに、水産研究所では水質調査、生物モニタリング調査等の科学的調査・分析を行うなど、漁場環境の保全対策に関する研究が行われています。

(4) とくしま環境科学機構における調査研究等

とくしま環境科学機構においては、「新エネルギー・代替エネルギーの実用化」をはじめ、「自然生態系の保全」など新たな環境課題に対応するための施策提言につなげていくための調査研究を、県と大学の共同研究により行っています。

2 今後の取り組みの方向性

本県の環境を将来に向けて良好な状態で維持・保全していくためには、大気や水質など環境の現状を広範かつ継続的に監視し、本県における環境課題や必要な対策を明らかにしていくことが不可欠です。

また、新たな環境課題であるダイオキシン類や環境ホルモン等の化学物質問題については、原因物質の発生メカニズム、原因物質と人の健康等への被害との因果関係などの解明が急務となっているほか、循環型社会の形成に向けて、資源・エネルギーの効率的な利用技術、環境負荷の少ない製品の開発、リサイクル技術等の研究開発など地域産業の環境対応を促進することも非常に重要な課題となっています。

これらの環境分野の課題は複雑かつ広範囲に渡るため、その解決のためには、保健環境センターをはじめとする県の試験研究機関の機能強化や高度化を図ることや、「とくしま環境科学機構」の活用などの取り組みを進めていきます。

また、県の各試験研究機関の連携を推進するとともに、産学官の連携を効果的に行うことのできる体制を整備していく必要があります。

(1) 保健環境分野における調査研究等

保健環境センターでは、今後とも、大気や水質など環境の現状を広範かつ継続的に監視するとともに、新たな環境課題であるダイオキシン類や環境ホルモン等の化学物質問題に適切に対応していくため、センターのあり方について検討するとともに、機能強化や高度化、大学・事業者等との連携を推進していきます。

(2) 工業分野における研究開発等

工業技術センターにおける環境関連分野については、廃棄物をできるだけ少なくする加工技術の開発、廃棄物の有効再利用技術等の研究及び企業への技術支援を行います。

(3) 農林水産分野における研究開発等

豊かな自然と資源に恵まれた本県の特長を活かし、環境と調和した生産技術により、安全・安心な農林水産物を生産する技術を開発し県民の暮らしと命を支えます。

(4) とくしま環境科学機構における調査研究等

大学の持つ「科学的知識」、行政による「施策の実践」、事業者の「製品化」など徳島県の持つ「知見」や「ノウハウ」を結集し、環境課題に適切に対応するための調査研究を行います。